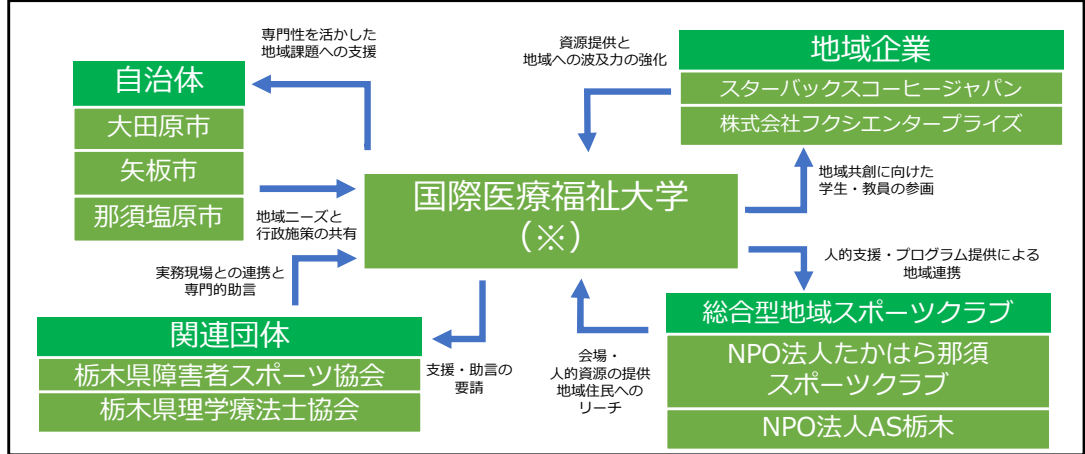


実施計画名	測る・動く・つながる：地域スポーツ資源の活用による健康支援と交流モデルの実践
事業概要	本事業は、医療・福祉・スポーツを専門とする国際医療福祉大学の人的・教育資源を活用し、地域が抱える健康課題や運動実施率の地域格差、さらには世代間交流の希薄化といった課題に対して、大学と地域が連携して取り組むものである。特に高齢化が進む地方都市においては、住民一人ひとりが「自らの身体を知り、運動を生活の一部とする」文化の醸成が急務であり、本学では地域住民の健康増進を目的に、多世代が参加できるインクルーシブなスポーツフェスティバルを企画・実施する。本学の理学療法・保健医療分野における専門性、ならびに地域で培ってきた信頼関係を活かし、「高齢者の活動促進」「若年層の身体計測」「世代間交流の創出」を軸としたイベントを展開することで、住民の健康意識と運動習慣の定着を促進するとともに、学生にとっては地域貢献と実践教育の場を提供する。さらに、こうした活動を一過性のものとせず、次年度以降の継続実施や他地域への横展開が可能な「地域主導×大学支援」型の持続可能な運営モデルの構築を目指している。

■対象地域が抱える課題

対象地域	栃木県東北地域
<p><b>1. 運動習慣の地域格差と施設活用の遅れ</b> 都市部に比べ、栃木県北地域では「施設に通って運動する」文化が定着しておらず、特に高齢者にとっては移動や心理的負担から参加のハードルが高い。</p> <p><b>2. 運動不足と健康リスクの顕在化</b> 県全体のスポーツ実施率は全国平均を下回り、働き世代で約40%、障害者では11.3%と低水準。生活習慣病やフレイルのリスクが高まっている。</p> <p><b>3. 世代間交流・共通の場の不足</b> 地域における多世代が交わる機会が少なく、特に高齢者の孤立が進行。スポーツを通じた交流促進が急務。</p> <p><b>4. 若者世代の集積と大学資源の活用可能性</b> 大田原市において学生比率が高く、若年層の定着が地域資源となっている。本学の保健医療系専門知識や体力測定の実績を地域へ還元し、世代間のつながりを生む仕組みづくりが求められる。</p>	

■事業の実施体制図（学内体制に留まらず、地域の組織・団体との連携体制も示すこと）



■具体的なプログラム・活用する大学スポーツ資源

<p><b>① スポーツフェスティバルの開催</b> 全年齢対象の自由参加型イベントを地域施設で実施。ボッチャ・モルック・□□モチェックなど誰でも楽しめる運動を展開。理学療法士・学生が測定・運動支援を担当。</p> <p><b>② 地域スポーツ教室の実施</b> 中高生・高齢者団体などのニーズに応じて単発教室を実施。体力測定・運動提案を行い、学生がサポート。公共施設や大学体育館を活用。</p> <p><b>③ 身体測定とフィードバック</b> イベント来場者に対して個別に身体機能測定を実施。即時に健康状態を伝え、生活改善へとつなげる。大学内の測定機器を活用。</p> <p><b>④ 医療系多職種による支援</b> 看護・薬学・作業療法など医療系学科が運動支援に参画。安心・安全な運動環境を提供。服薬・生活・栄養に関する多角的支援を実施。</p> <p><b>⑤ 学生の実践教育と人材育成</b> イベント運営を通じて学生の実践力・地域貢献力を育成。学内外で事前研修・振り返りを実施。地域住民と関わる経験が指導者育成につながる。</p>
---

■期待される事業結果・効果

本事業を通じて、新たにスポーツに参加する住民を100名程度創出し、運動への心理的ハードルを下げる。参加者の30%が週1回以上の運動を継続し、健康行動の定着と生活習慣改善が期待される。多世代が関わるイベントにより、延べ150名以上の世代間交流を生み出す。体力測定の実施とフィードバックにより、健康意識の向上と生活の質（QOL）の改善を促進。学生の地域貢献意識も高まり、持続可能な地域連携モデルの確立につながる。
--